

法人に追加して出資することができる
ことといたしております。

第二に、この法人の業務についてで
あります。この法人の行なう業務の
第一は、教育関係者すなわち教育職
員、教育機関の職員、教育行政機関の職
員及び社会教育の関係者のための研修
施設を設置し、運営することでありま
す。業務の第二は、この法人が教育関
係者のための研究集会及び講習会を主
催するなど教育関係者の資質の向上の
ため必要な業務を行なうことあります。
業務の第三は、教育に関する内
外の図書その他の資料を収集、整理、
保存し及び利用に供することあります。
なお、この法人は、これらの業務
を行なうほか、第一条に規定するこの
法人の目的の達成に支障のない限り、
その設置する研修施設を一般的の利用に
供することができる」といたしてお
ります。

第三に、この法人の役員としては、
館長一人、理事三人以内及び監事二人
を置くこととし、これらの役員は文部
大臣が任命し、その任期はいずれも二
年といたしております。次に、この法
人には、その運営の適正を期するた
め、館長の諮問機関として評議員会を
置くこととし、所定の重要な事項につい
て、館長は、あらかじめ評議員会の意見
を開かなければならぬことといたし
ております。なお評議員は二十人以内
とし、この法人の業務の適正な運営に
必要な学識経験を有する者のうちから
文部大臣が任命するものであります。

第四に、この法人は、文部大臣の監
督を受けるのであります。その業務
の公共性にかんがみ、定款、業務方法
書、事業計画、予算、財務諸表等につ

いては、文部大臣の認可または承認を
受けることを要するものといたした
のであります。

以上がこの法律案の提案の理由及び
内容の概要であります。何とぞ十分御
審議の上、すみやかに御賛成くださる
ようお願いいたします。

○委員長(中野文門君) 以上で提案理
由の説明は終了いたしました。
暫時休憩いたします。

午前十一時十三分休憩
〔休憩後開会に至らなかつた〕

四月十日本委員会に左の案件を付託さ
れた。

一、私立学校振興会法の一部改正に
關する請願(第一四六四号)

一、建国記念の日制定に關する請願
(第一四六七号)

一、紀元節復活に關する請願(第一
四八〇号)

一、靖国神社の國家護持に關する請
願(第一四五〇号)(第一五〇七号)

一、高等学校の定期制教育及び通信
教育振興法の一部改正に關する請
願(第一五三九号)

一、義務教諭を必置とするための學
校教育法の一部改正等に關する請
願(第一五四四号)(第一五四五号)

一、新橋場外馬券売場設置反対に關
する請願(第一五八〇号)

一、国内産牛乳による学校給食制度
の法制化に關する請願(第一六一
号)

一、外千三百八十四名

字大一三九 松島七平

紹介議員 木暮武太夫君
第一四五〇号 昭和三十九年三月二
十七日受理

第一四五四号(第一五四五号)
第一五四二号(第一五四三号)

請願者 群馬県新田郡新田町大

高木一郎外四千九百五

名

第一四六四号 昭和三十九年三月二
十七日受理

私立学校振興会法の一部改正に關する
請願 請願者 東京都千代田区九段三
ノ二杉野学園女子大学 内 増田星光

紹介議員 吉江 勝保君

準学校法人も私立学校振興会法の適用
が受けられるよう同法の一部を改正
して、準学校法人立各種学校の振興を
図られたいとの請願。

私立学校振興会は、昭和二十七年設立
以来私立学校の振興に多大の寄与をし
た。ところが、私立学校法第六十四条
第四項に基づく準学校法人は、私学三
法のうち、私立学校法、私立学校教職
員共済組合法の二法の適用は受けてい
るが、この私立学校振興会法から除外
されている。これら準学校法人は、中
学、高等学校を卒業した青年に職業に
必要な技術、技能を教授し、公共性を
もつて社会にきわめて有益な貢献をし
てきた。従つて近來これら技術者に対
する社会的需要が急激に高まつてゐる
から、本法の改正を促進されたい。

請願者 嵐佐藤春雄外二万六
千五名

紹介議員 大谷藤之助君 德永 正利君

靖国神社の國家護持に關する請願(三
通)

請願者 古池 信三君

この請願の趣旨は、第四〇三号と同じ
である。

第一五〇七号 昭和三十九年三月三
十日受理

建国記念の日制定に關する請願(二通)

請願者 静岡県吉原市今泉 波
音

この請願の趣旨は、第四〇三号と同じ
である。

第一四五〇号 昭和三十九年三月三
十日受理

高等学校の定期制教育及び通信教育振
興法の一部改正に關する請願

請願者 岐阜市岩崎四五八 村
山美代司

紹介議員 田中 啓一君

紀元節復活に關する請願 請願者 福岡県行橋市博多町行
田定勝外十六名 内

紹介議員 劍木 亨弘君

この請願の趣旨は、第七三四号と同じ
である。

靖国神社の國家護持に關する請願(四
通)

請願者 嵐佐藤春雄外二万六
千五名

紹介議員 大谷藤之助君 德永 正利君

靖国神社の國家護持に關する請願(三
通)

請願者 古池 信三君

この請願の趣旨は、第四〇三号と同じ
である。

第一五四四号 昭和三十九年三月三
十日受理

義務教諭を必置とするための學校教育
法の一部改正等に關する請願

請願者 北林澄子外三名

この請願の趣旨は、第九九四号と同じ
である。

第一五四四号 昭和三十九年三月三
十日受理

養護教諭を必置とするための學校教育
法の一部改正等に關する請願

請願者 隆外六十名

この請願の趣旨は、第九九四号と同じ
である。

高等学校の定期制教育及び通信教育
は、最近重視されてきたが、なお解決を
要する問題があるから、「高等学校の
定期制教育及び通信教育振興法」を左
記のように改正せられたいとの請願。

一、定期制教育又は通信教育を受けよ
うとする勤労青年又は受けている勤
労青年を雇用する使用者に対する、
当該勤労青年の労働時間その他労働
条件等について、特段の便宜を図る
ようにすること、また、定期制教
育、通信教育を受けることによつて
不利益な取扱いをしないよう法律で
規制すること。

二、定期制通信教育手当の実習助手へ
の支給の制限を撤廃すること、また、
事務職員及びその他の職員にも
規制すること。

三、定期制通信教育手当の実習助手へ
の支給範囲を拡大すること。

四、定期制通信教育手当の実習助手へ
の支給の制限を撤廃すること、また、
事務職員及びその他の職員にも
規制すること。

